



# 横浜市包括支援センター職員研修

包括的な地域支援の役割を担う人材の育成

平成25年度 横浜市地域包括支援センター 申込締切 10/23(水) 10/25(金)

## 初任者研修 受講者募集

【研修内容】  
「住民を地域で支える活動」と「住民を支える地域を創る活動」の両面から、包括支援センターの役割と業務について理解し、業務を行う上で必要な知識の習得及び技能の向上を図ります。

【研修日時】  
10/23(水) 11/25(月) 9:30-17:00

【研修場所】  
ワイリング横浜 研修室(横浜市西区南幸2-1-1)

【定員】  
60名(研修期間中に欠席した場合は、よこしま健康福祉センターまでお問い合わせください)

【申込方法】  
申込書(研修期間中に発行)と、FAXにて、よこしま健康福祉センターまでお申し込みください。

平成25年度 横浜市地域包括支援センター 申込締切 11/25(金) 11/27(日)

## 基礎研修 受講者募集

【研修内容】  
包括支援センターの役割と業務について理解し、業務を行う上で必要な知識の習得及び技能の向上を図ります。

【研修日時】  
11/13(水) 11/25(金) 9:30-17:00

【研修場所】  
ワイリング横浜 研修室(横浜市西区南幸2-1-1)

【定員】  
60名(研修期間中に欠席した場合は、よこしま健康福祉センターまでお問い合わせください)

【申込方法】  
申込書(研修期間中に発行)と、FAXにて、よこしま健康福祉センターまでお申し込みください。

平成25年度横浜市地域包括支援センター 課題別研修

## 今なぜ、ソーシャル・キャピタルか？

地域包括ケアシステム構築のために、協働を生み出すフーカになる！

【研修日時】  
2/10(月) 2/27(木) 9:30-17:00

【研修場所】  
ワイリング横浜 研修室(横浜市西区南幸2-1-1)

【定員】  
29名(研修期間中に欠席した場合は、よこしま健康福祉センターまでお問い合わせください)

【申込方法】  
申込書(研修期間中に発行)と、FAXにて、よこしま健康福祉センターまでお申し込みください。

**初任者研修**  
10/23(水)、11/25(月)の全2回  
受講者:42名

**基礎研修**  
11/13(水)、12/25(水)の全2回  
受講者:30名

**課題別研修**  
2/10(月)、2/27(木)の全2回  
受講者:29名

## 目的

地域包括支援センターの業務に関わる職員が、包括支援センターの意義・役割、その業務、他の専門職種との連携について理解し、業務を行う上で必要な知識の習得及び技能の向上を図り、もって地域包括支援センターの適切な運営を確保することを目的とします。

また、地域ケアプラザにおける地域の課題解決、ネットワークに関する知識を習得することで、地域包括支援センターを含めた包括的な地域支援の役割を習得します。

## 効果

### まちづくりの視点を包括職員に伝えた効果

個別支援に偏りがちな包括職員に、コミュニティへの意識をもつこと、多様な人や機関の協働を生み出す手法の多様性を知ること、継続的な協働の取り組みに必要な「計画(プロセス)」「方法(プログラム)」「ネットワーク」を理解することを目標に、醍醐 孝典氏を講師としてお招きしました。

通常の包括研修では扱わない「コミュニティデザイン」の話からの始まりに戸惑いのある受講者もいましたが、対話から協働に繋げるワークショップなども経験し、所属するメンバーひとりひとりの力が可視化され、個々のモチベーションと協働の意欲を高めていくことに、受講者の多くが日常業務に活かしていけるという手ごたえを感じる事ができました。

### 地域を基盤としたソーシャルワーク力の育成

日本福祉大学の原田先生との共著「地域福祉援助をつかむ」の大きなテーマ、「地域を基盤としたソーシャルワーク～個別支援と地域支援をつなぐ」を今年度の基礎研修のテーマに据え、岩間 伸之氏を講師としてお招きしました。

すべてスクール形式の1日研修でしたが、「個を地域で支える援助」と「個を支えることができる地域をつくる援助」の双方を理論的に、かつ具体的な実践方法を組み入れつつ講義していただきました。包括職員として、ミクロ・メゾ・マクロにどのように関係するか、更に今日、課題として大きくなっている生活困窮者問題や認知症対応などにも、包括の実践について解説していただき、経験の浅い職員にも、ベテラン層の職員にも、得るところがそれぞれにあるプログラムでした。

先生の資料も整理されたもので大変分かりやすく、包括職員が日常業務を行う上でも役立てることが出来るものだと思います。

- ① 総合的かつ包括的な相談援助力の育成**  
クライアントの個々のニーズに密着しながら、クライアント主体の援助を、地域を拠点として展開するチカラを養成。
- ② 地域を基盤とするソーシャルワーク力の育成**  
個を支える援助と、個を支えるチカラのある地域を創る援助を一体的に推進するチカラの養成。
- ③ ソーシャルキャピタル・ネットワーク構築力の育成**  
連携・協働による個別支援・地域支援を行うための知識・情報・実践力を養成。

## 講義&ワークショップの様子



現任者の立場から、包括支援センターの役割と期待をお話いただいた。

<第1回 初任者研修>  
**地域包括ケアシステム構築の意義と包括支援センターの役割**  
横浜市 中村地域ケアプラザ 所長 山村 良一氏



高齢者虐待・人権侵害の防止等、ワークショップを入れ、プレワークで見た課題を共有し整理。解決への糸口を話し合った。

<第1回 初任者研修>  
**権利擁護事業の理解と包括支援センターの役割**  
公益社団法人 あい権利擁護支援ネットワーク 代表 池田 恵利子氏



介護保険制度の背景を把握し、行動変容を促す「介護予防ケアマネジメント」について理解を深めた。

権利擁護の支援のイメージ

ただ生きていることを支えるのではなく

本人らしさを自己決定も保障

<第2回 初任者研修>  
**介護保険制度の動向と介護予防マネジメント**  
元 厚木市睦合地域包括支援センター長 松崎 吉之助氏



包括的な相談援助力を増やすため、「総合相談のプロセスや意義」を時間をかけ学習。

<第2回 初任者研修>  
**総合相談の役割と実践法**  
横浜市 反町地域ケアプラザ 所長 高根沢 恵子氏



共著「地域福祉援助をつかむ」の内容を基に講義は進められた。

<課題別研修>  
**地域を基盤としたソーシャルワークを拓く**  
大阪市立大学大学院生活科学研究科教授 社会福祉学博士 岩間 伸之氏



コミュニティデザインを進めるための、ワークショップの基礎、ファシリテーショングラフィック(議論の見える化)を学習。



墨田区での食育におけるファシリテーションツールとして、「カード」をデザイン。問題を可視化するためのツールの重要性を認識した。

<基礎研修>  
**「人づくり&まちづくり」**  
Studio L/京都造形芸術大学非常勤講師 NPO法人 ソーシャルデザインラボ理事長 醍醐 孝典氏



各地域ケアプラザの職員の方を交え、「包括職員に求められる実践力とは？」をテーマにミニシンポジウムを行った。

<課題別研修>  
**今なぜ、ソーシャルキャピタルか？**  
東京都健康長寿医療センター研究所 研究部長 藤原 佳典氏



win-winを生み出すための「協調行動に繋げる場づくり」をテーマにワークショップを実施。

受講者の感想

記録が重要であること、医療系の専門職とのかかわり方、すぐに実践に役立ちます。

地域包括とは何か、どう考えていくのか、明確に知ることができて、目が覚める思いがした。

「変わるべきもの」「変わらないもの」時代の流れを感じました。ソーシャルワーカーとして、根拠をもった取り組みをしていくことの重要性を痛感します。

地域との連携・家族との協働、Win-winとなるアプローチの大切さが分かりました。



# 訪問介護事業所職員研修事業

リーダー的役割を果たす人材の養成



# 横浜市里親研修の実施にかかる事業

一人でも多くの子どもが家庭的な環境の中で地域で健やかに成長できるように

平成25年度  
横浜市訪問介護連絡協議会

## サービス提供責任者 基礎研修

今年度の研修は、サービス提供責任者を対象に、「基礎研修」(応用研修)の2コースを実施します。  
今回は、学びとして経験の深い方、必要ならその習得を目指す「基礎研修」の受講者を募集します。たくさんの方の参加を促すために、同じ内容の研修を2回行い、受講いただけるようにしました。ご都合に合わせて選択の上、お申込みください。

日時 9/17(火) 10/18(金) 13時～16時半  
会場 ウィング横浜 12階研修室  
受講料 3000円  
対象 横浜市内の訪問介護事業所に勤務するサービス提供責任者  
定員 70名 ※各回定員は受講料は1人、9月10日(火)までに FAXでお申込みください。

平成25年度 横浜市訪問介護  
サービス提供責任者 応用研修

## サービスの「提案力」を磨く！

協働を生み出す責任になるために  
身に着けたい、伝えるチカラ

9月18日(金)13時～16時半  
10月19日(土)13時～16時半  
会場 ウィング横浜 12階研修室  
受講料 3000円  
対象 横浜市内の訪問介護事業所に勤務するサービス提供責任者  
定員 70名 ※各回定員は受講料は1人、9月10日(火)までに FAXでお申込みください。

平成25年度訪問介護発展事業 リーダー研修

## 福祉事業を担う リーダーのマインドと スキルを考える

連携・協働を拓き、  
訪問介護の可能性  
を高める！

9月24日(火)13時～16時半  
10月26日(木)13時～16時半  
会場 ウィング横浜 12階研修室  
受講料 4000円 ※2日間の研修  
対象 訪問介護事業所のリーダー、介護士、ケアマネジャー、福祉関係者  
定員 50名 ※各回定員は受講料は1人、9月20日(火)までに FAXでお申込みください。

**基礎研修**  
「新人サービス提供責任者が身に  
着けたい基本スキル」  
講師:特定非営利活動法人 ワークスわくわく  
理事長 中野 しずよ氏  
9月17日(火)・10月18日(金)  
受講延人数: 123人

**応用研修**  
「サービス提供責任者の提案力を磨く」  
講師:ケアタウン研究所  
所長 高室 成幸氏  
11月29日(金)・12月13日(金)  
受講延人数: 205人

**リーダー研修**  
「協働・連携を生み出すリーダーの極意を探る」  
講師:東京工芸大学教授 大島 武氏  
2月4日(火)・2月26日(水)  
受講延人数: 87人

**神奈川県潜在的福祉・介護人材参入促進事業助成金**  
神奈川県潜在的福祉・介護人材参入促進事業の助成金を得て、当研究センター自主事業として、訪問介護事業者間の連携・協働の促進を図る、リーダー的役割を果たす人材の養成を目指して、「リーダー研修」を実施

**横浜市訪問介護連絡協議会研修事業(委託事業)**  
平成24年度設立された、横浜市訪問介護連絡協議会の委託を受け、「基礎研修」「応用研修」を実施



**<実施概要>**  
基礎研修 全6回(座学1日+施設見学1日)  
新規認定研修 全3回(座学2日)  
更新研修 全2回(座学2日)  
現任研修 全3回(座学1日)

**実績**  
「横浜市里親研修実施要項に基づいた研修」の実施、研修実施後の効果測定、研修にかかる資料準備などを担当しました。また、今年度は横浜市南区の子育て支援拠点「はぐはぐの樹」に協力を依頼し、研修当日の保育を担当していただきました。

## 目的

一人でも多くの里親さんが誕生することを願って

里親制度は、何らかの事情により家庭での養育が困難又は受けられなくなった子どもたちに、温かい愛情と正しい理解を持った家庭環境の下での養育を提供する制度です。

当センターでは、これまで横浜市の委託事業として、里親養成研修の実施にかかる業務を行ってきました。社会的養護の必要な子どもたちは年々増えてきています。子育ての難しい社会環境が指摘されていますが、一人でも多くの子どもがより家庭的な環境の中で、大きな安心と安らぎを得ながら、多くの人との関わりをもって地域で健やかに成長できるよう、子どもを育てくれる里親さんが、一人でも多く誕生することを願い、事業を実施しています。

## 展望

里親制度は国が社会的養護を必要とする子どもの1/3をカバーするまでその委託率を増やす目標を立てていますが、里親支援の充実など、その達成のためには多くの課題が残っています。今後もこの研修を通して様々な関係者とともに考え、社会的養護の必要な子どもへの支援の一環として、この研修が充実したものになるよう、努めていきたいと思っております。

## 目的

介護力向上のために必要な知識・情報・実践力の習得

在宅福祉の要である訪問介護の介護力向上のために必要な知識・情報・実践力を身に付けます。また、本事業で行う研修の場において、訪問介護事業に従事する同士の交流を図り、訪問介護事業の可能性を探り、今後に繋げることのできる積極的な人材の育成を目指し実施します。



## 効果

### 横浜市訪問介護連絡協議会研修事業(委託事業)

基礎研修 205名、応用研修 123名、計328名の参加者となり、非常に活気ある研修となりました。  
横浜市訪問介護連絡協議会より、サービス提供責任者の状況についてヒアリングし、当研究センターから複数の研修企画案を提示したうえで実施した内容だったため、参加者ニーズにもマッチし、受講満足度も高い結果となりました。



### リーダー研修

当研究センター自主事業として、訪問介護事業所の価値を福祉事業の中で高めていくために、訪問介護事業所間・関係機関等との間を繋ぐ役割を果たす、リーダー的存在の育成を狙いとして実施しました。コミュニケーションスキルを中心に、人と人を繋ぐコミュニケーションの実践法を学び、講師・内容とも、大変好評を頂きました。



人を変える事は難しいので、自分のパフォーマンスに工夫をする努力をしたいと思います。

リーダーとして不足しているコミュニケーションスキルに気付くことができました。

目からうろこです。普段、仕事の中で使っている言葉が抽象的で曖昧であること。誤った言葉使いをしていること等、気づき、反省しました。

各項目の内容が具体例も挙げながらの解説で大変分かりやすかったです。

受講者の感想



# 横浜市認知症対応型サービス事業

地域密着型事業を行う事業者の育成

## 目的

1. 事業所を管理・運営していくにあたり、そのよりどころとなる法令・基準を理解する。
2. 認知症高齢者について正しく理解し適切なサービス提供をするために必要な知識を習得する。
3. 研修で身に付けた知識を生かし、自己の事業所を適切に運営するとともに、より良いサービス提供を実現できる。



第1回 平成25年7月2日(火)・7月25日(木)  
第2回 平成25年11月18日(月)・12月5日(木)

指定小規模多機能型居宅介護事業者、指定認知症対応型協働生活介護事業者又は、指定複合型サービス事業者の代表者となる者が、事業所を運営していくうえで必要な知識を身に付けることのできる研修の企画・実施。

## 効果と展望

高齢者福祉・地域福祉の分野で仕事をする専門職の人材育成を行う中で、地域密着型サービス事業の重要性や期待の高まりを感じます。

認知症高齢者、要介護者を支えるために、要介護当事者や家族の暮らしの状況に応じて、適切なケアマネジメントが行われると共に、提供するサービスの質の向上が必要です。

また、地域密着型事業を行う事業者は、事業者内での取り組みだけではなく、外部との関係づくりをし、要介護者を支える力をもつ地域づくりにも、積極的に介入する姿勢も求められています。

受講者は、一様に熱心に学び、受講者間の関係づくりをしました。地域密着型事業の代表として、今後の活躍が期待されます。



# 第三者評価事業

地域の重要な福祉拠点だからこそ、ともに考えていきたい

## 福祉サービス



横浜市第三者評価マークのひょうた君

## 目的

### 現場の現状を理解し、問題発見から解決の糸口を探る

この事業は、当センターでも大切にしている事業の一つです。それは、単に「評価を実施する」ことを目的とするのではなく、評価事業を通して、様々な福祉分野の現場の職員の人たちの声に耳を傾け、管理職の方たちと意見交換をすることで、現場の現状を理解し、どこに問題があるのか、解決のためには何が必要なのか、などを広く考える事が出来るためです。評価対象となる施設の分野を問わず、これからの地域福祉の要となる各施設の評価を、公平公正に、誠意をもって実施していきたいと考えています。

## 効果

### 評価プロセスをご提案し丁寧な評価を実施

平成 25 年度は、横浜市内における評価事業に大きな変化がありました。現在約 580 か所ある市内の認可保育所について、評価受審が義務化されたことです。このことは、施設もさることながら、評価機関にとっても、どのように受審が進むのか、評価調査員の手配が可能なのか、実施しきれのか等、多くの不安材料を伴うこととなりました。次年度、再来年度と、より多くの保育所が受審を予定しています。私どもとしては義務化によって対象施設が増えても、これまで通りの評価プロセスをご提案し丁寧な評価を実施しており、受審された多くの施設の方から「受審してよかった」との感想をいただいたことは、評価機関としても励みになりました。分野としては、児童分野（保育所）が中心でしたが、障がい児の施設と障がい者グループホーム・ケアホームの評価も実施できたことは、貴重な経験でした。

## 実績

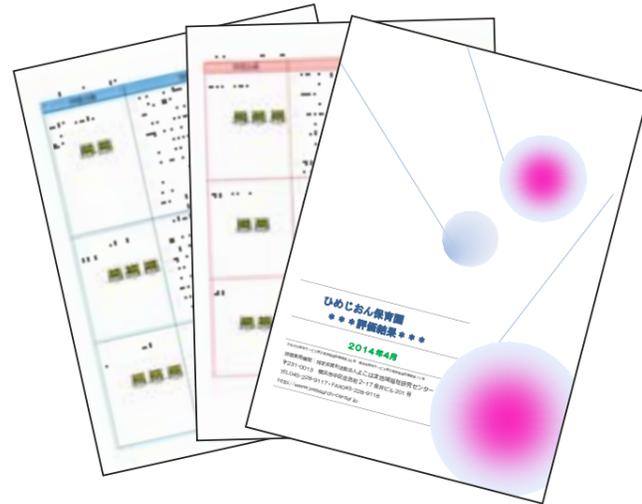
### ■保育所（11施設）

マヤ保育園・久良岐保育園・聖母の園保育園・太陽の子 新子安保育園・都筑ひよこ保育園・そよかぜ保育園・新杉田のびのび保育園・わかば保育園・スターチャイルド《江田ナーサリー》・スターチャイルド《川和ナーサリー》・パレット保育園・大和

### ■障害児施設（1施設） 横浜訓盲院

### ■障害者グループホーム・ケアホーム（1施設） ハイム木もれ陽

【登録評価調査員】17名(平成26年3月現在)



## 展望

### 「こどもの地域生活支援」を重要なテーマとして位置付け

平成 24 年度より、社会的養護施設も 3 年に 1 回の評価受審が義務化されました。平成 26 年度までに、全国の社会的養護施設が第三者評価を受審しなければなりません。当センターでは平成 25 年度に全国社会福祉協議会の評価機関認証を得ました。そのため、まだ、評価の実績はありませんが、こちらら平成 26 年度までに多くの社会的養護施設の評価が控えています。

当センターでは、「こどもの地域生活支援」を重要なテーマとして位置付けています。その意味において、社会的養護施設の評価の実施は、今後とも継続して実施し、理解をますます深めていきたいと考えています。また始まって間もないことありますが、施設の皆さまのご意見も伺いながら進めていきたいと考えています。



Voice  
評価調査員 I・Mさん

私が福祉サービス第三者評価の調査員として心がけていることは、まず施設から提供される資料と自己評価をよく読み込み、施設の特徴を捉えることです。実際の調査は、評価基準に従って行いますが、現場の観察や職員の方からの聞き取りを大切に、相手の気持ちを汲み取るように努めています。そのことが、調査後、職員の方がさらによい施設にするよう努力されることにつながり、評価の目的である利用者の福祉に資するものとなると嬉しいです。



Voice  
評価調査員 N・Tさん

子育てを取り巻く環境が厳しさを増している中、より良い環境作りのために少しでも役立つならばと第三者評価をしながらいつも願っています。昨年度は、自分は何を一番大切に評価すれば良いかについて考え直す機会を持つことができました。そして、職員が熱い思いを持って頑張っているからこそ外部の第三者の目が入る必要があるのだと改めて感じました。原点に立ち戻り、謙虚な気持ちで評価に臨みたいと思っています。



Voice  
評価委員 たすけあいあさひ 牧野 洋子さん

さまざまな園や施設がありました。創業者が理念で築いてきたもの。新規参入の株式会社が顧客として対応し取り組むもの。制度変更により、福祉としての歴史を仕切りなおさなければならない施設。そして、定められた評価項目の中で、その良さや、改善点を、いかに掲げ、また、いかにその園や施設に伝えていくか。調査員の方々の、我が身を絞るような努力。違和感ある評価項目もあり、はじめは委員を続ける意欲が減ることもありましたが、やらせていただけて感謝！

## 指定管理施設第三者評価

## 目的

### 事業所の魅力をより輝かせるために

平成 26 年 4 月現在、横浜市内には 913 の指定管理者が横浜市より指定を受け運営しています。公の施設についても「質」が問われ、同時に、指定管理者である各事業所のサービスも利用者によって選択される今日、選ばれる事業者となるために、また、事業所の魅力をより輝かせるために、サービスの質の向上と継続的な改善の実現が求められます。当センターはこの事業を通じて、取り組みの「強み・弱み」を指定管理者と共に確認し、時代に即した適正な施設運営と利用者本位の実現、職員のエンパワメントなどをおこなっています。

## 効果展望

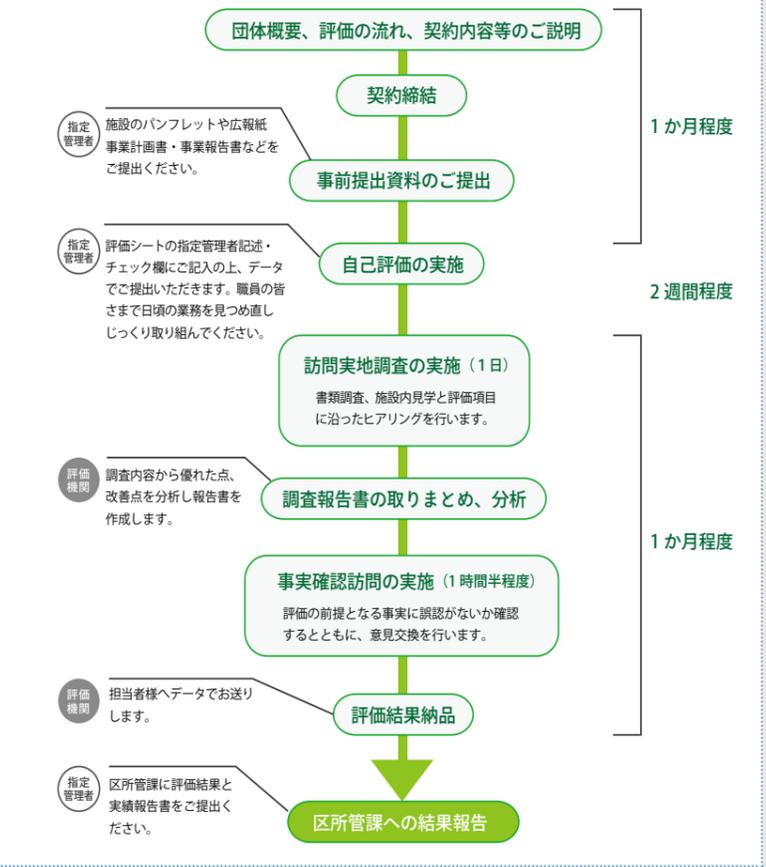
利用者本位の指定管理者としての取り組みは、職員の方々の日頃の工夫や努力によって実現されているものです。このことを念頭に、職員の方々が評価の受審プロセス（自己評価やヒアリング調査）を通じて、日頃の取り組みを振り返ることを支援していきます。また、事業者の皆さまと対話を重ね、皆さまの「気づき」を少しでも多く生み出せるよう努めます。「誠実さ、公正さ」と「専門性、客観性」を持ちつつ、「事業所の現状を理解し、職員の方々の皆さまの想いに寄り添うこと」を重視して事業にのぞみます。

## 実績

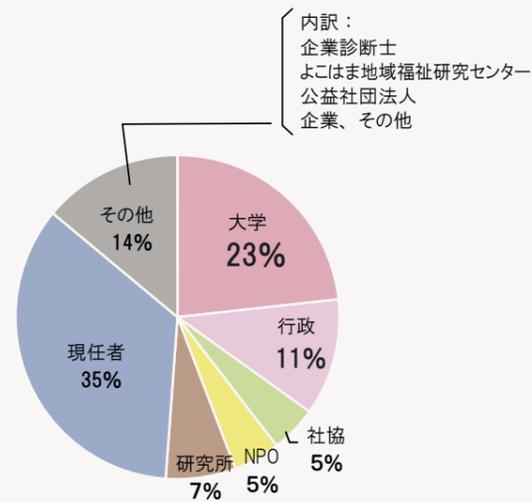
- ・中村地域ケアプラザ 10月～12月
- ・富岡八幡公園こどもログハウス 1月～2月

【登録評価調査員】5名  
(平成26年3月現在)

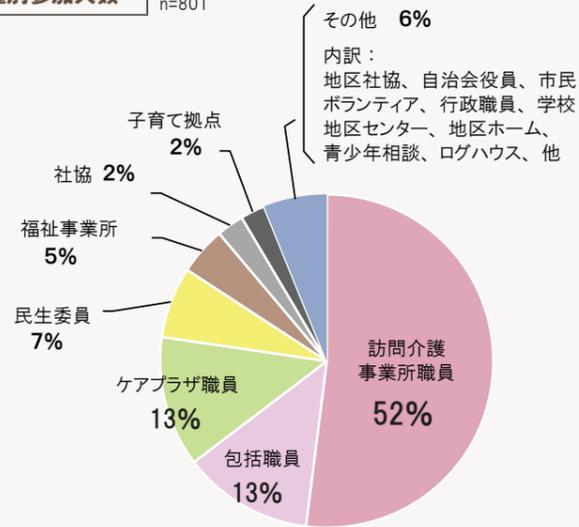
## 評価の流れ



講師の分野 n=43



職種別参加人数 n=801



今年度、人材育成事業に、年間30人の講師・アドバイザーにご協力いただきました。

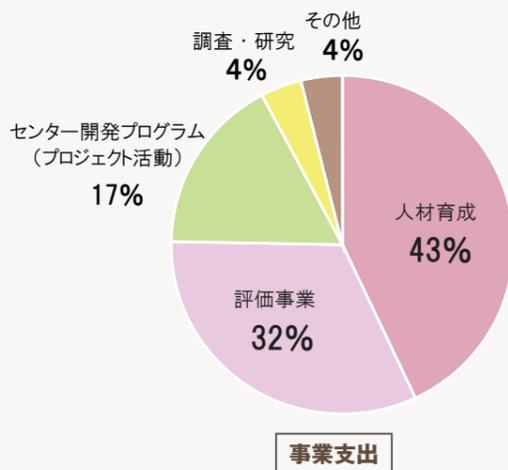
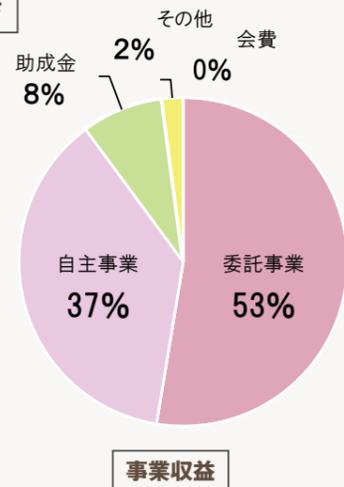
各育成事業について、それぞれ、研究センターのネットワークを活かして、また、情報を集め、協力をお願いしました。地域福祉推進に「人」が重要であるからこそ、幅広い人材育成事業を行いました。講師の方々から多くの学びを得ることが出来ました。

また、人材育成事業にはたくさんの方に参加していただきました。私たちの目指す、研究センターは、市民・福祉専門職も・研

究者がコミュニケーションを図り地域の課題発見・解決に向かって取り組みをすすめていこうと考えていますが、約800名の方が受講され、そのような場が研修の場ではありますが、芽生えたと感じています。

人材育成事業に関わらず、今年度、様々な人・組織とつながりを持ち、取り組みをすすめることができました。この繋がりがこそ私たちの大切な財産として、更に取り組みをすすめていきたいと思っています。

収支の概要



初年度でしたが、自主事業も第三者評価事業、また、研究センター独自のネットワーク事業等で収益を得ることが出来ました。

委託事業は、全てが人材育成事業ですが、これらの事業を行うことで、社会福祉の今を改めて確認することができ、市内の多くの福祉専門職との顔の見える関係も生まれます。

事業支出については、人材育成については講師料や会場

費などが主な支出です。

第三者評価については調査員さんの報酬になります。いずれの事業も、人に対する支出で、必要経費と考えています。今後も多様な取り組みを展開させていきたいと考えていますが、経費の中の「人」以外の諸経費については無駄を省き、効率的な運営により、経営的な成果も目指して取り組んでいきたいと考えています。



団体概要

団体名称 特定非営利活動法人 よこはま地域福祉研究センター

設立年月日 平成24年10月1日

役員

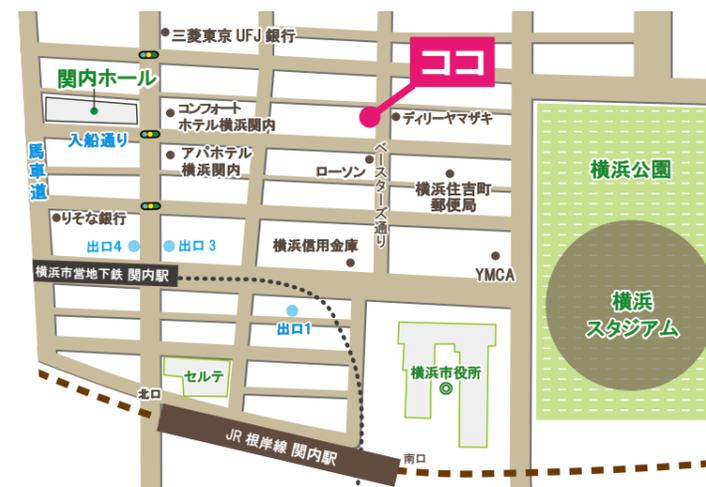
理事長	泉 一弘
副理事長	太田 貞司
副理事長	佐塚 玲子
理事	松崎 吉之助
理事	竹谷 康生
理事	武田 千香恵
監事	為崎 緑
監事	中野 しずよ

職員・スタッフ

佐塚 玲子 (センター長)
武田 千香恵
吉川 典子
和氣 英子
塚原 祥子
山村 知子
渡辺 紀子
山本 宣子
藤本 千寿

ボランティア

勝田 泰輔
平尾 隆郎
山戸 一弥



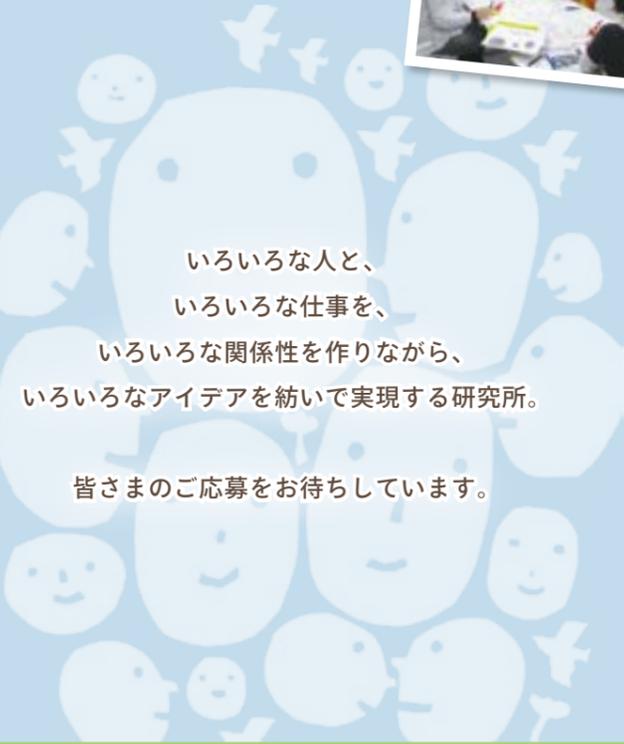
JR 京浜東北線・根岸線 関内駅南口より徒歩3分  
横浜市営地下鉄ブルーライン 関内駅1番出口より徒歩3分  
ベイスターズ通り沿い、デリーヤマザキ向かい

Tel : 045-228-9117 Fax : 045-228-9118

Email : top@yresearch-center.jp URL : http://yresearch-center.jp/



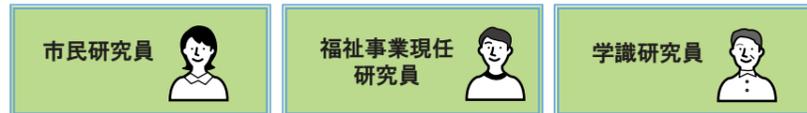
当センターでは、開かれた研究組織として、多くの方々とともに明日の地域社会の諸問題の解決と発展を目指し、活動をしていきます。そこで、私たちの理念に賛同し、事業にご関心を持っていただける方、ともに考え、検証し、立案し、実践していただけるパートナーを募集いたします。



いろいろな人と、  
いろいろな仕事を、  
いろいろな関係性を作りながら、  
いろいろなアイデアを紡いで実現する研究所。  
  
皆さまのご応募をお待ちしています。

会員は次の2種類です。

1. **研究会員**：私たちの目的に賛同し、入会した個人及び団体



2. **賛助会員**：この法人の目的に賛同し、事業を援助するために入会した個人及び団体



